

令和4年度

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算書

公益財団法人 高知県人権啓発センター

目 次

令和4年度	公益財団法人	高知県人権啓発センター事業計画書	1
令和4年度	公益財団法人	高知県人権啓発センター収支予算書	6

令和4年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画書

I. 基本方針

当法人は、定款において「同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための人権に関する啓発・研修等の事業を行い、もって人権尊重の社会づくりに寄与することを目的とする。」と定めている。

事業計画及び予算編成に当たっては、高知県から受託する人権啓発研修事業を核とし、定款で定める事業に基づき次の事業を行う。

1 高知県人権啓発センター運営事業

- (1) 評議員会の開催
- (2) 役員会(理事・監事)の開催
- (3) その他法人運営に関する事項

2 人権に関する啓発研修事業

- (1) 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業
- (2) 人権啓発フェスティバル開催事業
- (3) 研修会、講演会の開催事業
- (4) 図書資料・視聴覚教材等の収集、整備、貸し出し
- (5) マスメディアを活用した啓発事業
- (6) その他啓発に関する事項

II. 事業計画概要

公1 人権に関する県民啓発研修(公益目的事業)

A 人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人が行っている人権啓発及び研修等の事業の現状把握と、改善すべき方向及び具体的方策を審議するため、運営協議会を開催する。

B 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的とする啓発事業（講演等）を、「部落差別をなくする運動」強調旬間（7月10日～20日）にあわせて行う。

C 人権啓発フェスティバル開催事業

「人権週間（12月4日～10日）」を周知するとともに、身のまわりにある様々な人権問題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発のためのイベントを、関係機関と協力して開催する。

D 人権啓発スポット事業

マスメディアを利用した人権啓発として、「高知県人権施策基本方針」に挙げられている様々な人権課題についての啓発映像等を県内のテレビ等で放映する。

E 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、有識者等に執筆を依頼し、高知新聞に様々な人権に関するコラム「人権啓発シリーズ」を掲載する。

F 人権啓発広告新聞掲載事業

県民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権啓発広告を高知新聞に掲載する。

G 人権啓発電車・バス・列車運行事業

県民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、電車やバスの車内等の人権啓発ポスター等の掲示を行う。

H 人権啓発センター情報発信事業

当法人が行う各種イベントや人権研修出前講座、ライブラリーで所蔵している書籍やDVD等について、広く県民に周知し多くの方に活用をしていただくため、当センターの広報誌「こころんだより」やホームページ、SNS等を通して情報発信を行う。

I 市町村人権啓発担当者連絡協議会開催事業

人権が尊重される社会づくりを推進するため、市町村との情報交換や地域における人権啓発活動の連携を図ることを目的とした研修会を、県内3地区(東部地区、中部地区、西部地区)で実施する。

J 講師派遣事業

同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等各種団体が行う人権啓発研修等に当法人職員を講師として派遣し、人権啓発研修等を実施する。
また、幅広い人権に関する研修需要に対応できるよう、必要に応じて、外部講師を研修講師として派遣する。

K 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

人権尊重の職場づくり・社会づくりに資する人材を育成するため、県民や企業、各種団体等を対象に人権啓発に関するセミナー・講座を開催する。

(1) 人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権問題に対する関心を高め、人権尊重の社会づくりに資するためのセミナーを開催する。

(2) 人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

企業等の管理者や職員の人権意識を高めるため、企業等の社会的責任や人権についての講座を開催する。

L 人権に関する相談事業

人権に関する様々な問題を抱えている県民からの相談について、相談室を設けて電話や来所等での相談に応じ、その解消に向けた助言等の支援を行う。

M 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のために、県内のNPO法人やボランティアグループ等の民間団体が自ら企画立案して実施する人権に関する啓発等の事業に要する経費の一部を支援する。

N 人権に関する啓発資料作成事業

県民の人権問題に関する理解と認識を深めるため、啓発冊子の購入や、当法人が行う人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、関係機関等に配布する。

○ 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げた県民の身近な人権に関する課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、県民に無料で貸し出しを行う。

○ 私立学校における人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供、その他人権教育推進上必要な助言・指導を行う。

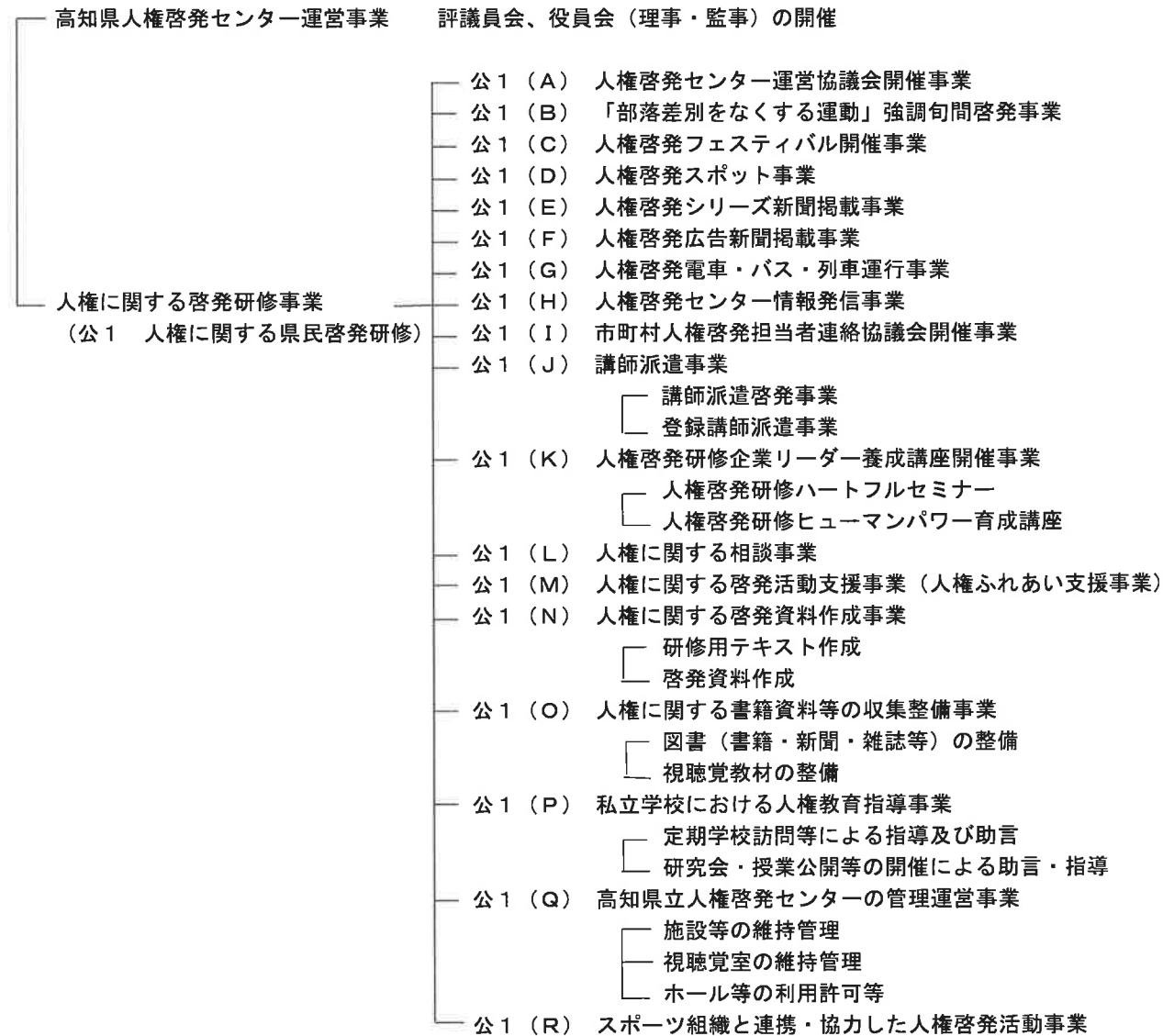
○ 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

人権思想の高揚、普及・啓発の用に供する施設である高知県立人権啓発センターの指定管理者として、施設を良好な状態に保ち、県民が快適に利用できるよう施設の適切な管理運営を行う。

○ スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

身近な人権問題に県民が関心を持ち理解と認識を深めるため、県内のスポーツ組織と連携・協力した啓発活動を行う。

Ⅲ. 事業体系表



令和４年度 公益財団法人 高知県人権啓発センター収支予算書

正味財産増減予算書

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A－B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(I) 経常収益			
基本財産運用益	3	3	0
基本財産受取利息	3	3	0
受託収益	84,507	84,966	△ 459
県人権・男女共同参画課受託収益	71,189	71,639	△ 450
県私学・大学支援課受託収益	2,920	2,929	△ 9
施設管理受託収益	10,398	10,398	0
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	84,510	84,969	△ 459
(2) 経常費用			
事業費	70,736	71,447	△ 711
役員報酬	3,435	3,435	0
給料	11,780	11,780	0
職員手当	2,086	2,184	△ 98
賃金	1,952	2,025	△ 73
退職給付費用	0	0	0

法定福利費	5,695	5,754	△ 59
福利厚生費	94	90	4
諸謝金	11,380	11,393	△ 13
旅費	1,051	1,036	15
食糧費	11	11	0
消耗品費	2,185	2,245	△ 60
印刷製本費	1,067	966	101
光熱水費	2,400	2,400	0
修繕費	200	200	0
通信運搬費	1,409	1,406	3
広告料	1,340	1,637	△ 297
手数料	212	212	0
保険料	60	60	0
委託料	17,620	17,174	446
賃借料	566	547	19
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	2,506	3,106	△ 600
租税公課	3,687	3,786	△ 99
管理費	13,774	13,522	252
役員報酬	1,931	1,931	0
給料	7,344	7,344	0
職員手当	1,301	1,361	△ 60
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	736	746	△ 10
福利厚生費	9	8	1

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
諸謝金	110	110	0
旅費	153	153	0
食糧費	12	12	0
消耗品費	118	132	△ 14
印刷製本費	217	217	0
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	132	136	△ 4
広告料	0	0	0
手数料	181	181	0
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	168	162	6
消耗什器備品費	360	0	360
負担金	54	54	0
租税公課	948	975	△ 27
経常費用計	84,510	84,969	△ 459
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0

経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,875	9,875	0
一般正味財産期末残高	9,875	9,875	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3	3	0
一般正味財産への振替額	△ 3	△ 3	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400	11,400	0
指定正味財産期末残高	11,400	11,400	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,275	21,275	0

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

[illegible]

法定福利費		5,324	318	53	5,695		5,695
福利厚生費		87	7		94		94
諸謝金	220	9,098	2,062		11,380		11,380
旅費	84	793	174		1,051		1,051
食糧費		11			11		11
消耗品費	66	2,040	49	30	2,185		2,185
印刷製本費	227	840			1,067		1,067
光熱水費				2,400	2,400		2,400
修繕費				200	200		200
通信運搬費		1,344	49	16	1,409		1,409
広告料	896	444			1,340		1,340
手数料		212			212		212
保険料		60			60		60
委託料	4,984	7,134		5,502	17,620		17,620
賃借料		543	23		566		566
消耗什器備品費							
負担金		655		1,851	2,506		2,506
租税公課		3,419	238	30	3,687		3,687
管理費						13,774	13,774
役員報酬						1,931	1,931
給料						7,344	7,344
職員手当						1,301	1,301
賃金							
退職給付費用							
法定福利費						736	736
福利厚生費						9	9

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部 取引 控除	合 計
	公 1 人権に関する県民啓発研修								
	人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
諸謝金							110		110
旅費							153		153
食糧費							12		12
消耗品費							118		118
印刷製本費							217		217
光熱水費									
修繕費									
通信運搬費							132		132
広告料									
手数料							181		181
保険料									
委託料									
賃借料							168		168
消耗什器備品費							360		360
負担金							54		54
租税公課							948		948
経常費用計	6,477	50,941	2,920	10,398	0	70,736	13,774		84,510
当期経常増減額	0	△ 3	0	0	3	0	0		0
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益						0	0		0
経常外収益計						0	0		0

(2) 経常外費用									
経常外費用						0	0		0
経常外費用計						0	0		0
当期経常外増減額						0	0		0
他会計振替額						0	0		0
当期一般正味財産増減額						0	0		0
一般正味財産期首残高						0	9,875		9,875
一般正味財産期末残高						0	9,875		9,875
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益						0	3		3
一般正味財産への振替額						0	△ 3		△ 3
当期指定正味財産増減額						0	0		0
指定正味財産期首残高						0	11,400		11,400
指定正味財産期末残高						0	11,400		11,400
III 正味財産期末残高						0	21,275		21,275